

主要経済指標等 (2014年)

●人口	1,911万人
●GNI総額	79.38億ドル
●GNI一人あたり	420ドル
●経済成長率	6.9%
●失業率 (2013年)	5.1%
●対外債務残高 (2013年)	26.56億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	7.73億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ニジェール援助形態別実績 (年度別)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	3.99	7.19(7.17)
2011年度	-	6.44	3.73(3.65)
2012年度	-	1.03	2.72(2.70)
2013年度	-	16.20	4.59(4.54)
2014年度	-	6.92	2.54
累計	32.00	563.29	204.43(203.99)

(単位: 億円)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	72.8%(1992)	40.8%(2011)
●目標2: 初等教育における純就学率	24.0%(1990)	63.5%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.60人(1990)	0.84人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	327.3人(1990)	104.2人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,000人(1990)	630人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.13%(2001)	0.00%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	33.7%(1990)	58.2%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ニジェール経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 フランス	73.79	2位 米国	64.52	3位 日本	34.47	4位 ベルギー	25.01	5位 スイス	24.13
---------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	-------	--------	-------

出典) OECD/DAC

ニジェールに対する我が国ODA概要

1. 概要

1976年以来、無償資金協力及び技術協力支援を中心に実施。2010年2月の軍事クーデターの発生及び同年3月の暫定政権の発足を受け、原則として新規の二国間援助は見合わせてきたが、2011年4月のイスフ新大統領の就任を受けて、同年6月に新規の二国間援助を再開。我が国は教育や農業分野における協力とともに、食糧事情の改善に資する協力を実施してきており、2015年6月のイスフ大統領の訪日に際し、両国首脳は「日・ニジェール共同声明」において、今後も右分野に資する支援を継続・強化していく旨を表明。また、サヘル地域の脆弱性の克服のために国際機関とも連携しつつ、行政・司法・治安能力強化支援を実施。

2. 意義

ニジェールは、UNDPの人間開発指数が187か国中187位(2014年、UNDP)であり、深刻な社会・経済開発の問題を抱える世界で最も貧しい国の一つであることから、我が国のODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」や重点課題である「貧困削減」及びMDGs達成の観点から同国を支援する意義は大きい。同国は、ウランの供給国としても重要なパートナーである。また、サヘル地域情勢の不安定化にとともに、ニジェールを含めたサヘル地域における平和と安定に資する支援は、同地域、ひいては国際社会の平和と安定にとって極めて重要な意味を持つ。

3. 基本方針

ニジェール及びサヘル地域内の平和と安定に資する貧困削減支援: 我が国はニジェール政府が策定した計画に沿って、食糧安全保障と基礎的社会サービスの拡充に貢献する支援を実施し、同国が抱える脆弱性の克服のみならず、サヘル地域内の平和と安定の定着及び持続的成長の基礎づくりを後押ししていく。

4. 重点分野

- (1) 教育のアクセス・質の向上: ニジェールの経済社会開発における教育の重要性にかんがみ、初等・中等教育へのアクセス改善、教育内容・マネジメントの質向上貢献していく。
- (2) 農村開発及び水資源の活用を通じた食料安全保障の達成: ニジェール政府の取組を後押しすべく、限られた資源を最大限に活用した農業生産の向上、農民の能力強化、食糧事情・栄養状態の改善に資する協力を検討していく。
- (3) サヘル地域の平和と安定のための支援: 国際機関とも連携の上、近隣国からの難民受入によって負担が増えているホストコミュニティへの支援、中央及び地方レベルの行政・司法・治安能力強化に資する協力を検討していく。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	1.03億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.29) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3件) (0.74)	・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト [12.05~16.05]
2013年度	なし	16.20億円 ・中学校教室建設計画 (12.23) ・貧困農民支援(1件) (3.80) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.17)	
2014年度	なし	6.92億円 ・コミュニティ及び州における治安維持能力強化計画 (UNDP連携) (2.02) ・食糧援助(1件) (4.60) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.30)	
2014年度 までの累計	32.00億円	563.29億円	204.43億円(203.99億円) 研修員受入 956人 専門家派遣 187人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

ニジェール

表-3 我が国の対ニジェール援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	—	15.73 (1.76)	9.43	25.16
2011年	—	11.58 (8.50)	4.27	15.86
2012年	—	13.46 (7.00)	4.40	17.86
2013年	—	29.29 (29.00)	5.18	34.47
2014年	—	29.79 (14.30)	2.26	32.05
累計	-28.63	512.67 (65.16)	200.69	684.77

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ニジェール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2009年	フランス	65.64	米国	37.05	日本	35.06	ベルギー	26.76	スペイン	22.20	35.06	264.04
2010年	米国	102.55	フランス	57.63	カナダ	53.70	ベルギー	35.14	スペイン	25.87	25.16	388.91
2011年	米国	92.42	フランス	54.96	ドイツ	29.86	スペイン	27.84	ベルギー	23.77	15.86	310.53
2012年	米国	112.70	フランス	108.96	ドイツ	39.39	カナダ	28.62	スイス	27.03	17.86	433.29
2013年	フランス	73.79	米国	64.52	日本	34.47	ベルギー	25.01	スイス	24.13	34.47	329.42

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ニジェール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2009年	EU Institutions	64.44	IDA	38.89	AfDF	27.30	GFATM	23.10	UNICEF	18.16	48.26	220.15
2010年	EU Institutions	150.79	IDA	71.96	WFP	36.35	AfDF	24.72	UNICEF	22.84	65.99	372.65
2011年	EU Institutions	138.65	IDA	103.95	AfDF	47.41	UNICEF	20.44	GAVI	13.03	43.94	367.42
2012年	EU Institutions	226.01	IDA	114.92	WFP	28.15	AfDF	26.66	IMF-CTF	17.28	82.54	495.56
2013年	EU Institutions	183.63	IDA	116.66	AfDF	29.85	UNICEF	20.82	GAVI	20.78	105.09	476.83

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニアメ 2000 中高一貫学校建設及び機材整備計画
ニアメ 35 中学校建設及び機材整備計画
ニアメ第 4 区ボセイバング村給水施設整備計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) ナイジェリア、ニジェール、チャド

